

第 33 回国立大学日本語教育研究協議会 第2部 分科会

テーマ1「留学生 30 万人計画に向けての留学生獲得とそれに伴う日本語教育」

2008 年に政府が目標を打ち出した留学生 30 万人計画に伴い、各大学は、留学生受入れ促進のためさまざまな取り組みを行っている。国立大学の中にも日本別科のようなものを受け入れ先国に作ろうという試みがなされているところもあると聞く。このような状況を受け、分科会テーマ 1 では、各大学の留学生受け入れとそれに伴う日本語教育の取り組みについて話し合う機会を設けた。先進的な取り組みを行っている静岡大学と筑波大学の状況について紹介いただき、情報共有及び意見交換を行った。

司会：佐藤 友則（信州大学）

1)「理系修士課程英語コース開設と留学生の進路－静岡大学の事例」

…袴田麻里氏（静岡大学国際連携推進機構）

静岡大学では、2015 年度からアジアブリッジプログラム（以下、ABP）を開始した。ABPとは、国際展開を進める静岡県企業及び自治体と連携し、将来、静岡とアジア諸国の架け橋として活躍が期待される「理工系の専門性に経営学的思考、文系の専門性に理工学的思考をあわせ持ち、広い視野のもとでアジアを中心とする海外で活躍する人材」の育成を目的とするプログラムである。ABPには学士課程のコースと修士課程のコースとがある。学士課程ではアジア 4 か国（インド、インドネシア、タイ、ベトナム）の外国人留学生を対象としている。対象国の現地および日本国内における入試選抜を行い、合格した留学生は、各学部の学生として 10 月に入学し半年間の予備教育的な科目（ABP 基礎日本語科目、ABP 基礎科目）を受講、4 月から学部 1 年生として本人学生と学ぶ。一方、修士課程では、入学希望者は、卒業単位を英語のみで履修できる英語コースの学生として選抜を受ける（そのうちアジア 16 か国出身者は ABP 留学生として入学）。学生は協定校のアジア 16 か国からの学生が（選抜入試）、情報学専攻、理学専攻、工学専攻、農学専攻のいずれかに所属し、学位を取得する。ABP 留学生は入学に際し、検定料、入学料、初年度の授業料は不徴収（2 年次降は成績による）となっており、留学生たちは大学生活に慣れるまで経済的な不安なしに学業に専念できるよう工夫されている。

また、日本人学生は、学士課程でも修士課程でも、ABP 副専攻プログラムを履修することで、海外企業研修を含めたアジアグローバル人材としての教育を受け、副専攻修了証を取得することができる。ABP 学士課程の入学人数はベトナムからの学生が多く、2017 年度の 3 期生はベトナム 22 名、インドネシア 3 名、タイ 1 名の 26 名であった。留学生にはできるだけ 1 年目に集中的に日本語を履修させるようにしている。修士課程英語コース（ABP を含む）はインドネシア、バングラディッシュ、インド等の学生が多い（3 期生は 42 名）。英語コースであるため日本語は初級レベルを学習できるようになっているが、日本語学習に関しては課題が多い。たとえば、学士課程と異なり来日直後から正規課程が開始するので環境に慣れるだけで精一杯の学生も多い。また、修士課程は 2 年しかない上に 10 月入学で通常の就職活動のスケジュールとは異なるため、入学直後から卒業を意識して進路について考えておかなければならない。英語コースであるため日本語使用の機会が少なく、日本語口頭能力がある程度あっても非漢字圏出身者が多いため漢字の習得が難しい場合が多い。このような課題解決のため、初級日本語科目の課題に研究室のインタビューを加えたり、中級以上の日本語科目では企業との交流会を取り込んだり、日本人学生を人的リソースにし日本語学習ができる機会を授業に組み込んだりしている。また、公的試験での日本語能力の証明が難しいため、企業が求める日本語レベルを把握したり、口頭能力評価を日本語科目の主たる評価にしたりするなど実践的な日本語力評価法の工夫が今後の課題である。

2)「Japan-Expert(学士)プログラムにおける日本語教育」

…入山 美保氏(筑波大学人文社会系)

筑波大学では、文部科学省スーパーグローバル大学創生支援事業に採択されたことにより Japan-Expert(学士)プログラムが 2015 年度に開設され、2016 年 10 月に第 1 期生が入学した。2016 年 10 月より開設された。Japan-Expert(学士)プログラムとは、日本の文化・社会を理解し、日本マインドを持った留学生の育成を目的とする、日本国内または母国等における日本関連企業での就職を希望する留学生のためのプログラムである。4 つのコース(アグロノミスト養成コース、ヘルスケアコース、日本芸術コース、日本語教師養成コース)があり、各々のコースでは、日本に興味・関心を有する留学生を対象に、高度な日本語能力を習得の上、日本の文化・社会を理解し、農業、ヘルスケア、日本芸術、日本語教育のいずれかの専門性を身に付け、各専門分野における問題の発見・解決を日本語により可能とする専門知識と思考力を有する人材育成を行っている。このプログラムは、日本に知見のある留学生の受け入れにより、将来的に国内外の橋渡しの役割を果たし得る人材の育成に貢献できることが期待されている。また、JLPTの N2・N3 でも受験可能にし、今まで専門能力があるものの日本語能力不足で受験できなかった学生の受け入れを促進し留学生に幅広く学習機会の提供ができるという点が特徴として挙げられる。

入学後半年間の集中的な日本語授業を実施し(1 コマ 75 分、15 週間、8科目 15 単位を履修)、その後、専門性を身につけるための4つのコースでは実践力、現場力を身につけるインターンシップが必修となっている。このコースだけに設けられた日本語集中授業では、専門分野を学ぶ基礎となる知識や専門用語を習得し日本語力を向上させる専門日本語(各コースの教員が担当する)と、学類の授業を受講するために必要な日本語力やスキルを総合的に身につけ日本語運用力を高める日本語科目がある。日本語集中授業の到達目標は、各コースで学ぶために必要なアカデミック日本語の総合的な運用力を身につけることである。また、日本の歴史や政治への理解を深めるため、江戸東京博物館や国会議事堂等を訪問する課外授業も実施している。

本プログラムの課題は、入学希望の学生に対する広報の方法(受験時は高校生なので親に本プログラムを知ってもらおう工夫)、入試で求める日本語力のレベル、各コースで求められる日本語能力の明確化、日本語集中授業後の日本語学習のフォロー、レポートや卒業研究の日本語の添削、等がある。

留学生受け入れの拡大のため、さまざまな工夫を行っている大学が多い。しかしながら、受け入れ学生数増大には、日本語教育の充実のための予算が求められる。静岡大学のように企業や自治体と連携をとり将来の優秀な人材確保を見据えることが予算確保にとっても重要であると実感した。また、スーパーグローバル大学創生支援事業に採択された筑波大学では新しいアイデアで今までできなかったことを積極的に実現している。各大学がその大学のおかれた状況に合わせて創意工夫していくことが留学生の受け入れ拡大につながり、ひいては日本人学生にもいい影響をあたえるものであると考える。静岡大学と筑波大学の取り組み紹介の後、留学生受け入れにあたってどのような学内連携及び学外連携をとっていくか、日本語教育に求められる予算確保について、希望学生の募集方法、等について意見交換がなされた。

(文責 新潟大学・足立祐子)